１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　開発機械第77号の１⑺に同じ。

2　競争参加資格

⑴　開発機械第77号の２⑴に同じ。

⑵　開発機械第79号の２⑵に同じ。

⑶　開発機械第77号の２⑶に同じ。

⑷　当該製造物品又は類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。

⑸　開発機械第77号の２⑹に同じ。

⑹　開発機械第77号の２⑺に同じ。

⑺　開発機械第77号の２⑻に同じ。

⑻　開発機械第77号の２⑼に同じ。

⑼　開発機械第77号の２⑽に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴　開発機械第77号の３⑴に同じ。

⑵　開発機械第77号の３⑵に同じ。

⑶　開発機械第77号の３⑶に同じ。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年３月28日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年４月22日12時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月１日９時00分　北海道開発局事業振興部機械課

⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和７年５月１日を予定しているが、予算成立が５月２日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

⑴　開発機械第77号の４⑴に同じ。

⑵　開発機械第77号の４⑵に同じ。

⑶　開発機械第77号の４⑶に同じ。

⑷　開発機械第77号の４⑷に同じ。

⑸　開発機械第77号の４⑸に同じ。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たすとともに、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　開発機械第77号の４⑺に同じ。

⑻　開発機械第77号の４⑻に同じ。

⑼　開発機械第77号の４⑼に同じ。

5　Summary

⑴　The same with the notice above (No. 77)

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Optical Transmission Equipment

⑷　Delivery period : 27 February 2026

⑸　The same with the notice above (No. 77)

⑹　The same with the notice above (No. 79)

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 28 March 2025

⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 22 April 2025

⑼　The same with the notice above (No. 77)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月26日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　調達件名及び数量

波長多重伝送装置他製造及び据付調整１式

一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷　納入期限　令和８年３月27日

⑸　納入場所　大阪府大阪市中央区大手前３―１―41他

⑹　入札方法

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

ａ）不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。

ｂ）見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

ｃ）見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

ｄ）何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書に定める製造、工事、納入、改造、修繕、保守又は点検の元請けとしての履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑻　入札説明書で定める迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を確保することを誓約できる者であること。